

TCFD提言への取り組み

はじめに

現在、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、各企業にはエネルギー問題、地球温暖化対策、環境保全対応などへの取り組み要求がますます大きくなってまいりました。

これまで、当社は各事業分野において省エネルギー・環境志向にお応えできる製品づくりを心掛け、特に、鉄道の持つ環境優位性をより一層高めるため鉄道車両事業に磨きをかけてまいりました。また、政府に

よる「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って、より一層のCO₂排出削減にも取り組んでいます。

2021年12月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、本提言に沿った活動推進に努めています。

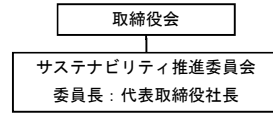
1. ガバナンス

a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制

当社は、気候変動問題を重要なサステナビリティ課題の一つと位置付け、取締役会は、気候関連課題に対応する当社の最終的な意思決定と執行の監督を行います。

b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社は、気候関連のリスクと機会について評価、管理を実施するため、サステナビリティ課題に対する取り組みの推進主体として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を



設置しています。同推進委員会の審議・承認事項は、取締役会へ報告することで、取締役会が適切に監督しています。

2. 戦略

a) 当社が選別した、短期・中期・長期の気候関連のリスク及び機会

当社は、気候変動から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努め、中期経営計画などの戦略の妥当性を常に確認し、取り組みを推進しています。深刻化する気候変動は、事業上のリスクとなりますが、適切に対応することで競争力強化や新たな事業獲得といった成長の機会にもつながると認識しています。

今回、当社全体の売上高の約50%、CO₂排出量の約60%を占める鉄道車両事業について、TCFDの枠組みに沿った分析を行いました。当社が認識している気候変動に関する主なリスクと機会は次のとおりです。

【顕在時期】 短期：～3年以内、中期：3年超～10年以内、長期：10年超～

鉄道車両事業における気候変動に関する主なリスクと機会

	リスク・機会	影響	顕在時期	
移行リスク	規制	カーボンプライシングの導入	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
	市場	エネルギー価格の上昇	生産コストの増加・調達コストの増加	短期
		素材・部品価格の上昇	調達コストの増加	短期
物理的リスク	評判	製品・サービス及び生産技術・設備の脱炭素化対応の遅れ	競争力低下	短期
	急性	自然災害の頻発化・激甚化	生産停止・停滞の発生	短期
機会	慢性	海面上昇による高潮の発生	生産停止・停滞の発生	中期
	製品・サービス	顧客の事業活動においてCO ₂ の削減に資する製品・サービスの提供	競争力向上	短期
CO ₂ 排出量を抑えたものづくり（生産、調達）による製品の提供		競争力向上	中期	

b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

当社は、気候関連課題が、事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるという認識のもと、気候関連課題に伴う

リスクや機会を踏まえ、戦略の見直しを随時実施しています。これらは中期経営計画の戦略策定に影響します。

c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた戦略のレジリエンス

鉄道車両事業における生産コスト（カーボンプライシング負担額+エネルギーコスト）の増加について IEA^{*1}などのシナリオ^{*2}を用

い、気候変動について2030年頃を想定した「公表政策に基づく社会像」「2℃の社会像」の二つのシナリオでリスクと機会を分析しま

した。いずれのシナリオにおいてもカーボンプライシングの導入により生産コストが増加するリスク、また、2℃の社会像においては、電力価格の上昇により生産コストが増加するリスクがあります。一方、省エネルギー技術の利用拡大や最適なエネルギーの選定・調達により、「脱炭素社会におけるものづくり」を実践することで生産コスト増加のリスクを低減し、事業成長の機会とすることが出来ます。

また、環境優位性の高い交通機関である鉄道へ、更なるお客様ニーズに応えた「環境負荷の低い製品・サービスを提供」すること生産コスト分析結果

	リスク	シナリオ分析（2030年頃）		当社の対応
		公表政策に基づく社会像（4℃）	2℃の社会像	
カーボンプライシングの導入	炭素税などの導入による生産コストの増加	新たな影響 ↑	新たな影響 ↑	生産性向上によるエネルギー使用量削減
エネルギー価格の上昇	電力価格の上昇による生産コストの増加	—	影響は拡大 ↑	生産性向上によるエネルギー使用量削減

3. リスク管理

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括する「リスク管理委員会」を設置し、リスクの評価・選別から対応までのリスク管理体制を整備しています。当社のリスク管理活動は、企業活動・行動に関わる全てのリスクおよび機会を対象とした全社横断的なリスク管理の仕組みです。当社は、気候変動問題を経営に重大な影響を及ぼすリスクの一つとして位置付け、「サステナビリティ推進委員会」とその下にワーキンググループを設置し、本社各部と各事業本部が十分連携の上、気候

は、当社の競争力を強化する機会とらえています。当社は「環境負荷の低い製品・サービスの提供」「脱炭素社会におけるものづくり」を重要課題と位置付け取り組んでいくに加え、自然災害等あらゆる不測の事態に備えるための事業継続計画の策定やサプライチェーンの強靭化を併せて行っていくことにより、事業戦略のレジリエンスを強化していきます。

※1.International Energy Agency：国際エネルギー機関

※2.シナリオはIEAのSTEPS、SDSなどを参照し設定

変動に伴うリスク及び機会が当社に及ぼす影響を選別・評価し、その対応策を検討しています。

また当社は、リスク管理活動により、各部門が抽出したリスクに影響度・発生頻度等の観点から評価し、各部門が相互に連携しながら迅速に対応しています。気候変動に関するリスクおよび機会についても、担当部署や関係役員が対応策の実行およびモニタリングを実施しています。重要なリスクおよび機会については、逐次取締役会に報告し、対応を決定することとしています。

4. 指標と目標

a) 当社が自社戦略とリスク管理プロセスに即し、気候関連のリスク及び機会を評価する際に用いる指標

当社は、政府による「2050年カーボンニュートラル」方針に沿って取り組みを推進していきます。また、当社の環境活動方針

（2000年制定）に沿ってエネルギー使用量原単位などを指標として目標を定め、その達成に向け取り組んでいます。

b) Scope1,Scope2の温室効果ガス排出量と関連するリスク

鉄道車両事業の主要拠点である豊川製作所では、およそ5,500t（2021年度実績）のCO₂を排出しています。なお、電

力のエネルギー使用量当たりのCO₂排出量は、電気事業者のCO₂排出係数によって毎年変化します。

c) 当社が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績

当社は、持続可能な社会の発展に貢献すべく環境活動方針に沿って目標を設定し、低炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。あわせて、政府による「2050年カーボン

ニュートラル」方針や技術動向を注視しつつ、CO₂の排出削減に取り組んでいきます。

※実績：2022環境報告書 <https://www.n-sharyo.co.jp/environment/envrep2022.pdf>